

3. 営業の状況

(1) 主要な経営指標

最近5年間の主要な経営指標

(単位:億円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
経常収益	24,165	27,641	21,227	20,611	16,908
経常利益(は経常損失)	541	1,296	3,498	1,549	6,044
当期純利益(は当期純損失)	302	201	3,539	1,464	3,761
資本金	4,582	4,582	4,582	5,077	8,577
(発行済株式総数 単位:千株)	(3,120,703)	(3,120,703)	(3,120,703)	(普通株式 3,120,703) 第一回第一種 優先株式 33,000)	(普通株式 3,120,783) 第一回第一種 優先株式 33,000 第二回第二種 優先株式 100,000 第三回第二種 優先株式 100,000 第四回第四種 優先株式 150,000)
純資産	19,037	18,973	15,169	14,429	24,042
総資産	522,302	533,754	531,429	537,983	525,342
預金	358,482	342,987	344,931	329,089	295,943
貸出金	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334
有価証券	61,031	64,008	60,395	66,414	61,836
1株当たり純資産額	610.02円	607.99円	486.08円	430.66円	514.36円
1株当たり配当額	8.50円	8.50円	8.50円	普通株式 8.50円 第一回第一種 優先株式 0.06円	普通株式 6.00円 第一回第一種 優先株式 22.50円 第二回第二種 優先株式 0.03円 第三回第二種 優先株式 0.04円 第四回第四種 優先株式 0.14円
(うち中間配当額)	(4.25円)	(4.25円)	(4.25円)	(普通株式 4.25円) 第一回第一種 優先株式 ー円)	(普通株式 ー円) 第一回第一種 優先株式 11.25円 第二回第二種 優先株式 ー円 第三回第二種 優先株式 ー円 第四回第四種 優先株式 ー円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.68円	6.46円	113.40円	46.91円	120.78円
配当性向	87.76%	131.51%	ー%	ー%	ー%
従業員数	19,061人	18,069人	17,425人	16,965人	16,090人
単体自己資本比率(国際統一基準)	/%	/%	/%	/%	11.63%

注: 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国際統一基準を適用しています。

(2) 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位:億円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内業務部門					
手形貸付	61,593	53,375	47,488	41,614	39,796
証書貸付	153,226	161,110	164,223	162,160	164,740
当座貸越	41,314	38,451	42,849	47,808	57,380
割引手形	13,529	13,821	11,609	10,768	8,593
計	269,664	266,758	266,170	262,352	270,510
国際業務部門					
手形貸付	14,471	16,161	17,161	13,946	10,371
証書貸付	52,511	70,930	81,667	73,100	49,739
当座貸越	676	850	802	579	679
割引手形	254	183	233	246	33
計	67,913	88,127	99,864	87,873	60,823
合計	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334

貸出金科目別平均残高

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内業務部門	手形貸付	62,457	57,238	51,032	44,882	41,278
	証書貸付	153,972	156,760	163,106	163,928	163,503
	当座貸越	40,053	37,783	39,245	44,106	56,599
	割引手形	13,242	12,553	11,739	11,146	9,318
	計	269,724	264,335	265,125	264,064	270,700
国際業務部門	手形貸付	13,995	15,870	18,192	17,117	12,697
	証書貸付	48,939	65,080	79,351	82,541	61,380
	当座貸越	619	730	786	730	620
	割引手形	250	265	264	242	196
	計	63,804	81,946	98,595	100,632	74,895
合計	333,529	346,282	363,721	364,696	345,595	

注: 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

貸出金残存期間別残高

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
貸出金	1年以下	152,388	159,880	160,728	140,720	117,426
	1年超3年以下	45,976	50,696	49,213	47,463	45,608
	3年超5年以下	28,967	31,278	34,003	34,445	33,144
	5年超7年以下	12,033	13,281	14,024	13,770	13,902
	7年超	56,219	60,445	64,412	65,438	63,191
	期間の定めのないもの	41,991	39,302	43,652	48,388	58,060
	計	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334
うち変動金利	1年以下	/	/	/	/	/
	1年超3年以下	32,575	31,998	31,040	29,213	27,407
	3年超5年以下	20,831	20,457	20,971	21,426	20,230
	5年超7年以下	9,914	9,725	9,523	9,969	9,110
	7年超	50,794	50,576	52,214	47,789	45,372
	期間の定めのないもの	41,991	39,302	43,652	48,388	58,060
	うち固定金利	1年以下	/	/	/	/
1年超3年以下	13,401	18,698	18,172	18,250	18,200	
3年超5年以下	8,136	10,821	13,032	13,019	12,914	
5年超7年以下	2,119	3,556	4,500	3,801	4,792	
7年超	5,425	9,869	12,197	17,649	17,818	
期間の定めのないもの	-	-	-	-	-	

注: 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
貸出金(A)	国内業務部門	269,664	266,758	266,170	262,352	270,510
	国際業務部門	67,913	88,127	99,864	87,873	60,823
	計	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334
預金(B)	国内業務部門	260,735	282,160	269,250	265,423	298,890
	国際業務部門	128,356	109,433	113,187	106,518	52,786
	計	389,091	391,594	382,438	371,942	351,677
預貸率(A)/(B) (%)	国内業務部門	103.42	94.54	98.85	98.84	90.50
	国際業務部門	52.90	80.53	88.22	82.49	115.22
	計	86.76	90.62	95.71	94.16	94.21
預貸率(期中平均) (%)	国内業務部門	111.03	102.66	100.90	103.33	97.72
	国際業務部門	47.21	60.13	86.04	78.33	91.75
	計	88.22	87.94	96.38	94.96	96.36

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金残高業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	276,651 (100.0)	272,850 (100.0)	272,185 (100.0)	267,592 (100.0)	274,913 (100.0)
製造業	43,743 (15.8)	41,580 (15.2)	40,258 (14.8)	38,189 (14.3)	40,118 (14.6)
農業	575 (0.2)	604 (0.2)	626 (0.2)	628 (0.2)	602 (0.2)
林業	38 (0.0)	40 (0.0)	41 (0.0)	41 (0.0)	42 (0.0)
漁業	316 (0.1)	311 (0.1)	265 (0.1)	46 (0.0)	43 (0.0)
鉱業	265 (0.1)	338 (0.1)	288 (0.1)	254 (0.1)	242 (0.1)
建設業	15,397 (5.6)	14,906 (5.5)	15,073 (5.5)	14,395 (5.4)	13,909 (5.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,155 (1.1)	3,274 (1.2)	2,475 (0.9)	1,289 (0.5)	1,320 (0.5)
運輸・通信業	10,013 (3.6)	10,633 (3.9)	12,167 (4.5)	12,143 (4.5)	11,015 (4.0)
卸売・小売業、飲食店	52,455 (19.0)	50,645 (18.6)	49,830 (18.3)	50,168 (18.8)	50,593 (18.4)
金融・保険業	24,375 (8.8)	22,952 (8.4)	22,845 (8.4)	22,058 (8.2)	24,480 (8.9)
不動産業	32,393 (11.7)	31,300 (11.5)	30,870 (11.3)	32,642 (12.2)	33,272 (12.1)
サービス業	36,459 (13.2)	37,174 (13.6)	35,349 (13.0)	34,116 (12.8)	35,779 (13.0)
地方公共団体	200 (0.1)	421 (0.2)	685 (0.3)	545 (0.2)	777 (0.3)
その他	57,260 (20.7)	58,666 (21.5)	61,405 (22.6)	61,072 (22.8)	62,716 (22.8)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	60,926 (100.0)	82,035 (100.0)	93,849 (100.0)	82,633 (100.0)	56,420 (100.0)
政府等	2,477 (4.1)	2,633 (3.2)	2,993 (3.2)	2,382 (2.9)	1,831 (3.2)
金融機関	14,822 (24.3)	19,804 (24.1)	21,366 (22.8)	19,005 (23.0)	7,658 (13.6)
商工業	43,069 (70.7)	57,817 (70.5)	68,128 (72.6)	59,965 (72.6)	45,860 (81.3)
その他	556 (0.9)	1,779 (2.2)	1,360 (1.4)	1,280 (1.5)	1,070 (1.9)
合 計	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334

注:()内は構成比です。

貸出先数業種別内訳

(単位:件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,176,412	1,147,027	1,139,599	1,094,574	1,061,934
製造業	24,252	23,541	22,676	20,586	17,213
農業	586	572	553	518	462
林業	20	21	19	15	11
漁業	61	58	56	37	12
鉱業	109	105	87	70	60
建設業	11,738	11,875	11,814	11,257	9,085
電気・ガス・熱供給・水道業	673	641	597	415	376
運輸・通信業	3,701	3,753	3,708	3,511	3,144
卸売・小売業、飲食店	39,316	38,320	37,119	34,541	28,521
金融・保険業	1,005	986	944	834	505
不動産業	9,119	9,328	9,166	8,773	7,594
サービス業	28,676	28,070	27,121	24,417	21,371
地方公共団体	55	83	90	74	106
その他	1,057,101	1,029,674	1,025,649	989,526	973,474
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,235	7,525	8,685	7,361	5,859
政府等	152	145	157	135	114
金融機関	468	546	594	514	364
商工業	4,368	6,617	7,737	6,555	5,236
その他	247	217	197	157	145
合 計	1,181,647	1,154,552	1,148,284	1,101,935	1,067,793

貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
設備資金	110,845 (32.8)	116,279 (32.8)	118,752 (32.4)	115,687 (33.0)	110,762 (33.4)
運転資金	226,732 (67.2)	238,606 (67.2)	247,282 (67.6)	234,539 (67.0)	220,571 (66.6)
合 計	337,578 (100.0)	354,885 (100.0)	366,035 (100.0)	350,226 (100.0)	331,334 (100.0)

注:()内は構成比です。

国内店貸出先数

(単位:件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
貸出先数	1,176,412	1,147,027	1,139,599	1,094,574	1,061,934
うち中小企業等	1,170,142	1,140,649	1,133,105	1,088,222	1,055,792

注:本表の貸出先数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
有価証券	5,418	6,128	5,086	5,015	5,047
債権	7,640	7,693	7,662	8,614	6,859
商品	5	3	0	53	5
不動産	84,178	75,755	68,203	59,693	55,333
その他	3,065	2,668	3,236	3,207	3,764
(小計)	(100,307)	(92,248)	(84,190)	(76,584)	(71,010)
保証	118,415	129,989	139,165	138,317	132,166
信用	118,855	132,648	142,679	135,325	128,157
合計	337,578	354,885	366,035	350,226	331,334
(うち劣後特約付貸出金)	(700)	(700)	(1,622)	(2,359)	(3,226)

中小企業等貸出金残高

(単位:億円)カッコ内は貸出金合計に占める割合(%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
中小企業等貸出金	191,877 (69.4)	190,733 (69.9)	192,027 (70.5)	186,001 (69.5)	180,573 (65.6)
うち個人向貸出金	53,953 (19.5)	56,246 (20.6)	58,902 (21.6)	58,656 (21.9)	58,059 (21.1)

注: 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業・飲食店・サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店・サービス業は50人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン残高

(単位:億円)当座貸越を含む

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
消費者ローン	52,524	55,407	58,175	57,401	55,158
住宅ローン	42,145	45,611	48,597	49,191	49,536
カードローン	2,736	2,567	2,538	2,490	2,335
その他のローン	7,642	7,228	7,038	5,718	3,286

注: その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

破綻先債権・延滞債権残高

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
破綻先債権額	257,320	295,437	328,149	394,332	196,365
延滞債権額	941,087	849,773	823,636	613,656	1,640,700
合 計	1,198,408	1,145,210	1,151,785	1,007,988	1,837,066

- 注: 1. 「破綻先債権」とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権をいい、具体的には次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。なお、これらの事実が発生している債務者については、未収利息を収益不計上としています。
- (1) 会社更生法の規定による更生手続きの開始の申し立てがあった債務者
 - (2) 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
 - (3) 和議法の規定による和議の開始の申し立てがあった債務者
 - (4) 商法の規定による整理開始の申し立てまたは特別清算の開始の申し立てがあった債務者
 - (5) 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
 - (6) 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者
2. 「延滞債権」とは将来において償却すべき債権に転換する可能性の高い債権をいい、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、次の二つを除いた貸出金です。
- (1) 上記の「破綻先債権」に該当する貸出金
 - (2) 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 当期から当期基準に基づく資産の自己査定により、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分した債務者に対する貸出金の未収利息を一律に収益不計上としたため、破綻先債権額には従来採用していた税法基準によれば、貸出条件緩和債権となるもの29,964百万円、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの36,393百万円が含まれています。
- また延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3か月以上延滞債権となるもの82,530百万円、貸出条件緩和債権となるもの18,136百万円、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの1,242,611百万円が含まれています。
4. なお、これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

3か月以上延滞債権額

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
3か月以上延滞債権額				158,655	38,218

- 注: 1. 平成9年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「3か月以上延滞債権額」の開示を行っています。
2. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で、上記の破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権額

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
貸出条件緩和債権額				304,719	329,480

- 注: 1. 平成9年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「貸出条件緩和債権額」の開示を行っています。
2. 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、上記の破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

特定海外債権残高

(単位:億円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
ブラジル	4	3	2	2	2
ロシア(旧ソビエト社会主義共和国連邦)	125	127	12	13	12
アルジェリア	29	34	0	0	0
スロベニア	-	-	-	40	-
クロアチア	-	-	-	36	-
ポーランド	0	0	0	24	0
インドネシア	-	-	-	-	1,044
その他	14	10	5	0	0
合 計	174	176	21	119	1,061
(総資産に対する割合:%)	(0.03)	(0.03)	(0.00)	(0.02)	(0.2)
対象国数(か国)	12	9	8	9	8

- 注: 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準および全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成6年度	(65) 957	1,016	—	*957	1,016	*洗替による 取崩額
	平成7年度	(48) 1,064	1,061	—	*1,064	1,061	
	平成8年度	(32) 1,094	1,096	—	*1,094	1,096	
	平成9年度	(1) 1,095	1,096	—	*1,095	1,096	
	平成10年度	(21) 1,075	2,231	—	*1,075	2,231	
個別貸倒引当金 うち非居住者向け 債権分 (平成9年度以前は 債権償却特別勘定)	平成6年度	2,172	1,438	298	*225	3,086	*洗替による 取崩額
		365	77	191	*52	198	
	平成7年度	3,086	3,202	939	*264	5,085	
		198	103	150	*3	148	
	平成8年度	5,085	3,074	964	*323	6,871	
		148	14	47	*3	111	
	平成9年度	(3) 6,875	5,616	2,252	*95	10,143	
		(3) 115	56	14	*1	156	
	平成10年度	(12) 10,131	5,932	7,167	*2,963	5,932	
		(12) 143	150	122	*21	150	
特定海外債権引当勘定	平成6年度	234	61	—	*234	61	*洗替による 取崩額
	平成7年度	61	61	—	*61	61	
	平成8年度	61	7	—	*61	7	
	平成9年度	7	3	—	*7	3	
	平成10年度	3	117	—	*3	117	
合 計	平成6年度	(65) 3,364	2,515	298	1,417	4,163	
	平成7年度	(48) 4,211	4,325	939	1,389	6,208	
	平成8年度	(32) 6,241	4,178	964	1,479	7,975	
	平成9年度	(2) 7,977	6,716	2,252	1,198	11,243	
	平成10年度	(33) 11,210	8,281	7,167	4,042	8,281	

注:()内は為替換算差額です。

(3) 預金業務

預金科目別残高

(単位:億円、%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度		
国内業務部門	流動性預金	69,552 (17.87)	81,254 (20.75)	84,712 (22.15)	86,157 (23.17)	92,766 (26.38)	
	定期性預金	159,592 (41.02)	148,636 (37.96)	142,740 (37.32)	136,442 (36.68)	147,118 (41.83)	
	うち固定自由金利 定期預金	152,149 (39.10)	146,976 (37.53)	142,434 (37.24)	136,190 (36.62)	146,874 (41.76)	
	うち変動自由金利 定期預金	231 (0.06)	203 (0.05)	148 (0.04)	123 (0.03)	139 (0.04)	
	その他の預金	5,474 (1.41)	10,207 (2.60)	11,423 (2.99)	5,482 (1.47)	4,963 (1.41)	
	小計	234,619 (60.30)	240,097 (61.31)	238,876 (62.46)	228,082 (61.32)	244,848 (69.62)	
	譲渡性預金	26,115 (6.71)	42,063 (10.74)	30,373 (7.94)	37,341 (10.04)	54,042 (15.37)	
	計	260,735 (67.01)	282,160 (72.05)	269,250 (70.40)	265,423 (71.36)	298,890 (84.99)	
	国際業務部門	流動性預金	455 (0.11)	586 (0.15)	993 (0.26)	1,273 (0.34)	717 (0.21)
		定期性預金	90,888 (23.36)	63,811 (16.30)	63,383 (16.57)	62,620 (16.84)	27,223 (7.74)
その他の預金		32,518 (8.36)	38,492 (9.83)	41,678 (10.90)	37,112 (9.98)	23,153 (6.58)	
小計		123,862 (31.83)	102,889 (26.28)	106,054 (27.73)	101,006 (27.16)	51,094 (14.53)	
譲渡性預金		4,494 (1.16)	6,543 (1.67)	7,133 (1.87)	5,512 (1.48)	1,691 (0.48)	
計		128,356 (32.99)	109,433 (27.95)	113,187 (29.60)	106,518 (28.64)	52,786 (15.01)	
合計	389,091 (100.00)	391,594 (100.00)	382,438 (100.00)	371,942 (100.00)	351,677 (100.00)		

注: 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金には当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を含んでいます。

3. 定期性預金には定期預金と定期積金を含んでいます。

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位:億円、%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
流動性預金	57,788 (15.28)	62,831 (15.96)	71,949 (19.07)	76,498 (19.92)	82,207 (22.92)
定期性預金	158,094 (41.82)	159,183 (40.43)	152,826 (40.50)	143,593 (37.39)	146,103 (40.74)
うち固定自由金利 定期預金	145,565 (38.50)	154,745 (39.30)	152,306 (40.36)	143,320 (37.32)	145,852 (40.67)
うち変動自由金利 定期預金	211 (0.06)	221 (0.05)	187 (0.05)	131 (0.03)	133 (0.04)
その他の預金	2,825 (0.75)	3,115 (0.79)	3,213 (0.85)	2,978 (0.78)	2,845 (0.80)
小計	218,708 (57.85)	225,130 (57.18)	227,989 (60.42)	223,070 (58.09)	231,156 (64.46)
譲渡性預金	24,204 (6.40)	32,334 (8.21)	34,770 (9.21)	32,473 (8.46)	45,834 (12.78)
計	242,912 (64.25)	257,464 (65.39)	262,760 (69.63)	255,543 (66.55)	276,990 (77.24)
流動性預金	909 (0.24)	945 (0.24)	1,043 (0.27)	1,278 (0.33)	1,033 (0.29)
定期性預金	96,507 (25.53)	93,555 (23.76)	72,593 (19.24)	80,404 (20.94)	45,582 (12.71)
その他の預金	31,926 (8.44)	34,500 (8.76)	33,882 (8.98)	39,936 (10.40)	32,217 (8.98)
小計	129,343 (34.21)	129,001 (32.76)	107,519 (28.49)	121,619 (31.67)	78,833 (21.98)
譲渡性預金	5,805 (1.54)	7,266 (1.85)	7,071 (1.88)	6,851 (1.78)	2,794 (0.78)
計	135,149 (35.75)	136,268 (34.61)	114,590 (30.37)	128,471 (33.45)	81,627 (22.76)
合計	378,061 (100.00)	393,732 (100.00)	377,350 (100.00)	384,014 (100.00)	358,618 (100.00)

注: 1.()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成6年度							
定期預金	154,085	32,813	38,421	11,487	11,761	943	249,512
うち固定自由金利定期預金	78,139	20,097	30,610	9,878	11,679	881	151,287
変動自由金利定期預金	-	-	-	149	81	0	231
平成7年度							
定期預金	127,181	26,379	34,191	12,392	8,244	3,606	211,995
うち固定自由金利定期預金	67,717	21,709	33,072	12,331	8,227	3,532	146,592
変動自由金利定期預金	-	-	129	57	16	-	203
平成8年度							
定期預金	116,930	29,078	35,131	10,212	10,781	3,676	205,811
うち固定自由金利定期預金	60,071	23,773	33,843	10,193	10,697	3,598	142,176
変動自由金利定期預金	22	15	13	12	83	0	148
平成9年度							
定期預金	111,627	29,222	31,972	11,699	12,534	1,776	198,833
うち固定自由金利定期預金	57,733	21,264	31,178	11,627	12,428	1,776	136,008
変動自由金利定期預金	3	2	4	71	42	0	123
平成10年度							
定期預金	91,439	25,622	35,215	13,218	7,257	1,416	174,170
うち固定自由金利定期預金	69,803	22,769	32,368	13,166	7,218	1,416	146,744
変動自由金利定期預金	2	2	59	37	38	0	139

注: 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

財形貯蓄残高

(単位:億円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
財形貯蓄残高	4,432	4,515	4,610	4,677	4,639

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
個人	120,471 (49.0)	127,232 (49.5)	134,390 (52.7)	134,022 (55.1)	137,934 (54.4)
一般法人	109,376 (44.5)	104,213 (40.5)	96,347 (37.7)	90,424 (37.1)	104,054 (41.0)
金融機関 政府公金	16,063 (6.5)	25,617 (10.0)	24,555 (9.6)	19,084 (7.8)	11,782 (4.6)
合計	245,911 (100.0)	257,063 (100.0)	255,293 (100.0)	243,530 (100.0)	253,770 (100.0)

注: 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

来店客数

(単位:千人)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
来店客数	770	799	814	762	772

注: 期末(3月)の1日平均です。

口座数

(単位:万口)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
法人預金	108	117	116	114	109
個人預金	4,659	4,819	4,794	4,826	4,744
合計	4,767	4,936	4,910	4,940	4,853

(4) 証券業務

有価証券残高

(単位:億円、%)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内業務部門	国債	8,951	9,012	10,034	13,030	14,173
	地方債	3,941	4,362	2,605	4,330	3,513
	社債	9,652	9,547	7,099	6,437	4,645
	株式	27,986	30,577	29,698	32,635	30,187
	その他の証券	1,775	1,736	1,721	1,471	519
	計	52,307 (85.71)	55,236 (86.30)	51,158 (84.71)	57,904 (87.19)	53,039 (85.77)
国際業務部門	債券	4,965	4,482	4,472	3,310	4,764
	株式	3,465	4,015	4,516	4,604	3,511
	その他の証券	292	273	247	595	521
	計	8,723 (14.29)	8,771 (13.70)	9,237 (15.29)	8,510 (12.81)	8,796 (14.23)
合計	61,031 (100.00)	64,008 (100.00)	60,395 (100.00)	66,414 (100.00)	61,836 (100.00)	

- 注: 1.()内は構成比です。
 2. 国内業務部門の株式には自己株式を含んでいます。
 3. 貸付有価証券は「その他の証券」に含まれています。

有価証券平均残高

(単位:億円、%)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国内業務部門	国債	8,662	9,720	10,885	15,391	14,992
	地方債	2,915	4,294	3,732	2,563	3,514
	社債	10,106	9,750	8,909	5,786	5,064
	株式	26,261	28,448	30,920	30,834	31,992
	その他の証券	1,713	1,715	1,695	1,699	1,388
	計	49,658 (83.51)	53,929 (85.06)	56,143 (85.53)	56,275 (84.99)	56,951 (87.24)
国際業務部門	債券	6,001	5,567	5,092	5,069	3,788
	株式	3,447	3,633	4,154	4,498	3,908
	その他の証券	354	267	248	369	633
	計	9,802 (16.49)	9,468 (14.94)	9,495 (14.47)	9,937 (15.01)	8,330 (12.76)
合計	59,461 (100.00)	63,397 (100.00)	65,638 (100.00)	66,212 (100.00)	65,281 (100.00)	

- 注: 1.()内は構成比です。
 2. 国内業務部門の株式には自己株式を含んでいます。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

有価証券残存期間別残高

(単位:億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成6年度								
国債	11	2,169	3,083	864	2,822	-	-	8,951
地方債	66	275	630	590	2,378	-	-	3,941
社債	879	2,449	4,854	532	937	-	-	9,652
株式	/	/	/	/	/	/	27,986	27,986
その他の証券	601	1,508	1,920	235	581	1,770	3,777	10,396
うち外国債券	601	1,358	760	129	344	1,770	-	4,965
外国株式	/	/	/	/	/	/	3,465	3,465
貸付有価証券	0	0	49	22	29	-	-	102
平成7年度								
国債	12	1,381	3,317	1,004	3,296	-	-	9,012
地方債	182	226	570	713	2,669	-	-	4,362
社債	1,163	4,164	2,136	575	1,507	-	-	9,547
株式	/	/	/	/	/	/	30,577	30,577
その他の証券	1,793	1,586	1,313	231	606	611	4,328	10,471
うち外国債券	1,643	1,060	587	209	369	611	-	4,482
外国株式	/	/	/	/	/	/	4,015	4,015
貸付有価証券	0	0	32	0	2	-	-	36
平成8年度								
国債	762	3,297	2,037	1,794	2,142	-	-	10,034
地方債	45	514	506	779	760	-	-	2,605
社債	1,031	3,914	1,168	617	367	-	-	7,099
株式	/	/	/	/	/	/	29,698	29,698
その他の証券	2,282	1,837	832	273	206	686	4,823	10,943
うち外国債券	2,282	482	800	93	128	686	-	4,472
外国株式	/	/	/	/	/	/	4,516	4,516
貸付有価証券	-	1	13	-	-	-	-	14
平成9年度								
国債	808	2,299	4,008	2,879	3,034	-	-	13,030
地方債	139	453	523	261	2,952	-	-	4,330
社債	1,512	1,374	1,587	258	1,704	-	-	6,437
株式	/	/	/	/	/	/	32,635	32,635
その他の証券	2,181	1,100	707	399	155	535	4,888	9,969
うち外国債券	1,680	395	411	188	97	535	-	3,310
外国株式	/	/	/	/	/	/	4,604	4,604
貸付有価証券	1	11	-	-	-	-	-	12
平成10年度								
国債	1,268	755	2,679	3,969	5,501	-	-	14,173
地方債	272	385	338	605	1,911	-	-	3,513
社債	727	1,378	1,350	489	500	0	200	4,645
株式	/	/	/	/	/	/	30,187	30,187
その他の証券	2,912	370	374	168	928	525	4,026	9,307
うち外国債券	2,666	281	254	108	928	525	-	4,764
外国株式	/	/	/	/	/	/	3,511	3,511
貸付有価証券	-	8	-	-	0	-	-	9

注: 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
有価証券(A)	国内業務部門	52,307	55,236	51,158	57,904	53,039
	国際業務部門	8,723	8,771	9,237	8,510	8,796
	計	61,031	64,008	60,395	66,414	61,836
預金(B)	国内業務部門	260,735	282,160	269,250	265,423	298,890
	国際業務部門	128,356	109,433	113,187	106,518	52,786
	計	389,091	391,594	382,438	371,942	351,677
預証率(A)/(B) (%)	国内業務部門	20.06	19.57	19.00	21.81	17.74
	国際業務部門	6.79	8.01	8.16	7.98	16.66
	計	15.68	16.34	15.79	17.85	17.58
預証率(期中平均) (%)	国内業務部門	20.44	20.94	21.36	22.02	20.56
	国際業務部門	7.25	6.94	8.28	7.73	10.20
	計	15.72	16.10	17.39	17.24	18.20

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

公共債引受額(中期国債落札額を含む)

(単位:億円、%)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国債		5,245	3,187	3,026	2,643	4,404
		(81.9)	(68.4)	(69.1)	(80.4)	(76.5)
地方債		680	816	766	330	683
		(10.6)	(17.5)	(17.5)	(10.0)	(11.9)
政府保証債		483	656	587	314	668
		(7.5)	(14.1)	(13.4)	(9.6)	(11.6)
合計		6,408	4,659	4,380	3,288	5,756
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

公共債窓口販売実績

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国債		134	170	164	55	92
		9	1	0	0	0
地方債		73	60	60	17	36
		216	231	224	72	129

公共債ディーリング実績

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
取扱高	商品国債	870,826	758,489	618,068	895,091	682,766
	商品地方債	2,274	—	—	41	0
	商品政府保証債	3,486	—	—	—	0
	合計	876,587	758,489	618,068	895,132	682,767

公社債受託残高

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
担保附社債信託法に基づく受託残高	代表	5,222	4,375	3,738	3,066	2,272
	共同	3,882	3,430	3,302	2,807	1,369
	計	9,104	7,806	7,041	5,874	3,642
商法等に基づく受託残高	代表	43,854	46,618	50,870	44,178	45,204
	共同	144,793	159,443	158,862	142,419	121,458
	計	188,648	206,061	209,733	186,597	166,663
加入者電信電話債券		0	0	0	0	0
合計		197,753	213,867	216,775	192,471	170,305

(5) その他の業務

債務の保証(支払承諾)残高

(単位:口、億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
手形引受	口数	1,139	1,104	1,393	1,113	641
	金額	330	424	624	468	201
信用状	口数	13,565	14,800	14,075	12,510	12,907
	金額	6,617	8,201	9,568	7,351	4,953
保証	口数	28,199	23,922	21,567	18,488	15,958
	金額	19,681	22,006	25,975	26,464	23,727
合計	口数	42,903	39,826	37,035	32,111	29,506
	金額	26,628	30,632	36,168	34,284	28,882

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
仕向為替	売渡為替	723,485	688,779	419,161	427,803	285,799
	買入為替	18,887	19,450	19,293	17,217	13,711
被仕向為替	支払為替	715,439	481,842	396,116	397,303	280,275
	取立為替	8,048	8,545	8,912	7,764	6,306
合計		1,465,861	1,198,617	843,483	850,088	586,093

注: 取扱高は海外店分を含んでいます。

仕向: 各地へ向けた分

被仕向: 各地より受けた分

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

			平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
送金為替	仕向	口数	84,271	85,433	88,800	91,034	90,571
		金額	5,337,423	6,874,671	6,932,190	6,855,122	6,211,481
	被仕向	口数	95,790	95,989	97,493	99,751	101,360
		金額	6,944,583	8,213,641	9,480,209	9,124,340	9,223,046
代金取立	仕向	口数	6,070	5,884	6,034	5,735	5,341
		金額	195,599	187,900	198,209	205,892	181,125
	被仕向	口数	2,364	2,443	2,437	2,304	2,240
		金額	48,033	49,272	54,081	48,017	44,623
合計	口数	188,495	189,749	194,764	198,824	199,512	
	金額	12,525,640	15,325,484	16,664,691	16,233,372	15,660,276	

公共料金自動支払いサービス取扱件数

(単位:千件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
電話	2,218	1,876	1,877	1,735	1,790
電気	1,501	1,468	1,469	1,526	1,533
ガス	944	956	956	1,017	1,065
水道	1,024	1,057	1,045	1,135	1,174
NHK	668	677	683	694	705
合計	6,355	6,034	6,030	6,107	6,267

注: 期末月(3月)の月間取扱件数(ただし、水道料金は原則として隔月払いにつき2・3月分合計)

給与振込指定口座数

(単位:千件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
給与振込指定口座数	1,679	1,686	1,733	1,718	1,735

年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
年金受取指定口座数	363	374	386	400	410

注: 厚生年金および国民年金の老齢年金と通算老齢年金の振込件数。

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
自動払出機(CD)	682	702	700	655	584
自動預金払出機(ATM)	2,769	2,841	2,935	3,061	3,128
(小計)	(3,451)	(3,543)	(3,635)	(3,716)	(3,712)
自動記帳機(AP)	333	338	330	332	328
両替機	304	302	304	300	283
合計	4,088	4,183	4,269	4,348	4,323
うち店外設置台数	637	708	843	859	924

金融先物取引等の受託業務

(単位:件、億円)

			平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
金融先物取引等	先物取引	件数	5,000	43,721	141,442	166,904	101,534
		取扱高	5,000	43,721	141,318	166,505	101,056
	オプション取引	件数	—	500	1,500	700	800
		取扱高	—	500	1,500	700	800
金利先物取引等	先物取引	件数	5,000	43,721	141,310	166,477	101,026
		取扱高	5,000	43,721	141,310	166,477	101,026
	オプション取引	件数	—	500	1,500	700	800
		取扱高	—	500	1,500	700	800
通貨先物取引等	先物取引	件数	—	—	132	427	508
		取扱高	—	—	8	28	30
	オプション取引	件数	—	—	—	—	—
		取扱高	—	—	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	件数	3,787	—	—	—	—
		取扱高	25,265	—	—	—	—
	オプション取引	件数	532	—	—	—	—
		取扱高	5,915	—	—	—	—

注: オフバランス取引につき、取扱高は想定元本に基づき算出しています。

代理貸付金残高

(単位:億円)カッコ内は件数(件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
中小企業金融公庫	(11,899) 1,769	(8,603) 1,024	(6,011) 585	(3,694) 304	(1,940) 179
社会福祉・医療事業団	(105) 37	(73) 31	(58) 29	(48) 28	(42) 26
年金福祉事業団	(51,113) 2,971	(46,683) 2,973	(48,871) 3,402	(48,504) 3,767	(47,844) 3,753
雇用促進事業団	(15,347) 1,523	(18,064) 1,809	(20,314) 2,042	(21,864) 2,206	(22,434) 2,253
環境事業団	(16) 96	(20) 77	(15) 76	(11) 89	(14) 75
住宅金融公庫	(118,732) 12,836	(110,249) 13,605	(118,228) 16,085	(121,921) 17,329	(122,473) 17,971
石油公団	(15) 134	(14) 126	(14) 122	(15) 194	(8) 215
国民金融公庫	(2,010) 14	(2,086) 15	(2,181) 15	(2,170) 15	(2,177) 16
その他	(906) 48	(828) 38	(866) 50	(847) 48	(883) 49
合計	(200,143) 19,433	(186,620) 19,701	(196,558) 22,408	(199,074) 23,984	(197,815) 24,542

注: その他は、環境衛生金融公庫、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合、中小企業退職金共済事業団の合計です。

(6) 諸比率等

利益率

(単位:%)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
総資産経常利益率	0.10	0.25	—	—	—
資本経常利益率	2.87	6.86	—	—	—
総資産当期純利益率	0.06	0.03	—	—	—
資本当期純利益率	1.60	1.06	—	—	—

注: 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成8年度、平成9年度および平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

利鞘

(単位:%)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
資金運用利回り	国内業務部門	3.56	3.02	2.48	2.50	2.28
	国際業務部門	5.65	7.28	6.34	4.39	4.50
	計	4.21	4.50	3.79	3.11	2.85
資金調達原価	国内業務部門	3.25	2.34	1.96	2.01	1.82
	国際業務部門	5.76	7.03	6.06	4.63	4.90
	計	4.05	4.00	3.35	2.88	2.61
総資金利鞘	国内業務部門	0.31	0.67	0.52	0.48	0.45
	国際業務部門	0.10	0.25	0.28	0.23	0.39
	計	0.16	0.50	0.43	0.23	0.23

自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

項目		平成6年度 (連結)	平成7年度 (連結)	平成8年度 (連結)	平成9年度 (連結)	平成10年度 (連結) (単体)	
基本的項目 (Tier 1)	資本勘定 (A)	19,987	20,376	18,808	19,092	20,750	20,681
補完的項目 (Tier 2)	有価証券含み益の45%相当額	2,899	5,544	3,464	0	19	-
	再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	/	/	/	2,870	2,476	2,455
	一般貸倒引当金	1,234	1,374	1,490	1,457	2,419	2,231
	負債性資本調達手段等	10,723	12,402	14,965	14,010	14,950	14,950
	計	14,856	19,321	19,921	18,338	19,866	19,637
	うち自己資本への算入額 (B)	14,856	19,321	18,808	18,338	19,866	19,637
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	/	/	/	-	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	/	/	/	-	-	-
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (D)	-	-	-	-	9	9
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	34,844	39,697	37,616	37,431	40,607	40,309
リスクアセット等	資産(オンバランス)項目	374,710	392,843	396,119	376,064	321,989	315,620
	オフバランス取引項目	26,997	29,402	33,414	32,092	29,027	27,944
	信用リスクアセットの額 (F)	401,708	422,245	429,534	408,156	351,017	343,565
	マーケットリスク相当額 に係る額 ((H)/8%)(G)	/	/	/	4,068	3,163	2,806
	(参考)マーケットリスク相当額 (H)	/	/	/	325	253	224
	計 ((F)+(G)) (I)	401,708	422,245	429,534	412,224	354,180	346,371
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{E}{I} \times 100$		8.67%	9.40%	8.75%	9.08%	11.46%	11.63%

注: 基本的項目:平成10年度の内訳は以下のとおりです。

		(単位:億円)	
連結		単体	
資本金	8,577	資本金	8,577
新株式払込金	-	新株式払込金	-
資本準備金	7,461	資本準備金	7,461
連結剰余金	4,604	利益準備金	1,062
連結子会社の少数株主持分	10,732	任意積立金	3,358
営業権相当額 ()	-	次期繰越利益	221
連結調整勘定相当額 ()	-	その他	-
		営業権相当額 ()	-
計	20,750	計	20,681

補完的項目:有価証券含み益の45%相当額(低価法を選定した有価証券のみ対象)
補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入することができます。

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に

基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しています。

オフバランス取引情報

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成9年度	平成10年度	平成9年度	平成10年度
1. 金融派生商品				
金利スワップ	881,440	853,893	11,059	12,836
及び先物外国 為替取引				
通貨スワップ	21,430	21,143	2,508	1,960
先物外国為替取引	549,220	282,416	25,325	9,802
金利オプション(買)	73,161	66,358	324	707
通貨オプション(買)	14,760	10,339	614	345
その他の金融派生商品	120,065	125,931	108	144
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果()	/	/	22,516	15,516
合計	1,660,079	1,360,083	17,425	10,280

注: 1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成9年度	平成10年度
先物外国為替取引	77,513	34,144
金利オプション(売)	54,209	101,211
金利オプション(買)	4,036	27,374
通貨オプション(売)	16,514	12,692
通貨オプション(買)	418	365
その他の金融派生商品	156,045	317,374
合計	308,738	493,161

上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。

2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(単位: 億円)

	契約金額		与信相当額	
	平成9年度	平成10年度	平成9年度	平成10年度
2. 与信関連 取引				
コミットメント	120,179	117,581	12,571	9,064
保証取引	22,906	22,259	18,609	18,804
その他	10,111	4,807	10,110	4,807
合計	153,198	144,649	41,290	32,676

用語説明

想定元本

デリバティブ取引において名目上、あるいは計算上用いられる元本です。例えば金利スワップの場合、実際に交換が行われるのは利息の部分であり、元本は利息を計算するための指標です。従って、これ自体はリスクを表すものではありません。

一括清算ネットティング契約

取引当事者のいずれかに一定の事由(破産や会社更生手続の申立てなどの信用力の悪化に係る事由等)が発生した場合に、一定範囲の取引から生ずる債権・債務について、履行期や通貨等を異にするすべての債権・債務について差し引きを行って、1本の債権とする取り決めをいいます。

与信相当額

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失を定量化したもので、国際決済銀行(BIS)ではデリバティブ取引の与信相当額の算出の方法として、以下のカレント・エクスポージャー方式を定めています。

カレント・エクスポージャー方式

与信相当額を、(取引の再構築コスト + ポテンシャルエクスポージャー)として算定する方式。再構築コストは契約の相手方が契約を履行できなくなった場合に、同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するために必要なコストの額であり、評価時点における含み益といえます。ポテンシャルエクスポージャーとは、契約残存期間中における市場価格の変動等がもたらす潜在的リスクを指します。

有価証券の時価情報

(単位: 億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
商品有価証券	債券	貸借対照表価額	354	6	155	/
		時価	365	6	156	/
		評価損益	10	0	1	/
		うち評価益 評価損				
債券		貸借対照表価額	4,071	4,277	3,349	8,209
		時価	4,235	4,372	3,448	8,224
		評価損益	164	95	98	15
		うち評価益 評価損				35 19
株式 (うち自己株式) [うち関係会社分]		貸借対照表価額	26,074	28,485	27,593	30,301 (0)
		時価	32,346	40,605	35,114	31,365 (0)
		評価損益	6,272	12,120	7,521	1,063 (0)
		うち評価益 評価損				4,690 (ー) 3,626 (0)
その他		貸借対照表価額	2,291	2,602	2,730	2,041
		時価	2,335	2,713	2,814	2,213
		評価損益	44	110	84	172
		うち評価益 評価損				172 0
計		貸借対照表価額	32,437	35,365	33,673	40,552
		時価	38,918	47,692	41,377	41,803
		評価損益	6,481	12,326	7,703	1,250
		うち評価益 評価損				4,897 3,646
合計		貸借対照表価額	32,791	35,371	33,828	40,552
		時価	39,284	47,698	41,534	41,803
		評価損益	6,492	12,326	7,705	1,250
		うち評価益 評価損				4,897 3,646

注: 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成10年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 本表記載の「株式」の(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。

3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格などの算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成6年度			平成7年度			平成8年度		
	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	3	3	0	5	5	0	5	5	0
債券	11,680	12,093	413	11,582	11,915	332	11,023	11,450	426
株式	550	930	380	568	1,111	542	562	764	201
その他	1,502	809	692	1,406	936	470	1,475	831	644
有価証券 (うち関係 会社分)									
小計	13,733	13,834	101	13,558	13,963	404	13,062	13,045	16
合計	13,736	13,837	101	13,563	13,968	404	13,068	13,051	16

	平成9年度					平成10年度				
	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
債券	12,122	12,364	241	250	8	11,722	11,925	202	243	41
株式	562	513	49	164	214	392	508	116	183	67
その他	3,952	6,199	2,247	2,718	471	1,908	2,679	770	771	0
有価証券 (うち関係 会社分)	(2,712)	(5,430)	(2,718)	(2,718)	(ー)	(1,845)	(2,615)	(770)	(770)	(ー)
小計	16,637	19,076	2,439	3,133	694	14,023	15,113	1,089	1,199	109
合計	16,637	19,076	2,439	3,133	694	14,023	15,113	1,089	1,199	109

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」の(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表および左記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
 5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。左記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式および証券投資信託の受益証券です。
 6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:億円)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,028	187	585	/	/
	公募債以外の内国非上場債券	6,072	6,224	4,503	2,814	2,561
有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券				651	99
	内国債以外の非上場債券	2,875	2,073	2,006	1,529	989
	非上場の関係会社株式	3,691	4,338	4,723	2,103	2,136
	クローズド期間中の投資信託受益証券					319

7. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度
金銭の信託	貸借対照表価額	3,343	2,638
	時価等	3,411	2,700
	評価損益	67	61
	うち評価益	101	93
	評価損	33	31

注：時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引(契約額等、時価および評価損益)

契約額等... スワップ取引については想定元本金額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。
平成8年度の計数... バンキング勘定・トレーディング勘定分離前の計数にて記載しています。

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成8年度				平成9年度				平成10年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利先物												
売建	2,066,142	89,494	2,065,650	491	166,498	-	166,537	39	-	-	-	-
買建	2,118,380	39,129	2,119,058	677	198,605	-	198,621	16	353,878	-	353,615	262
金利オプション												
売建												
コール	21,110 (18)	-	21	3	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	46,923 (97)	-	143	45	-	-	-	-	-	-	-	-
買建												
コール	21,330 (13)	-	1	11	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約												
売建	30,975	-	/	/	-	-	-	-	4	-	4	0
買建	29,253	-	/	/	2	-	2	0	44	-	45	0
金利スワップ												
受取固定・支払変動	34,467,084	15,801,662	/	/	9,304,526	4,744,566	157,838	157,838	9,845,827	6,251,830	201,557	201,557
受取変動・支払固定	28,139,893	14,240,550	/	/	6,335,395	4,460,643	213,795	213,795	7,013,482	5,409,669	231,185	231,185
受取変動・支払変動	236,982	159,179	/	/	74,283	64,689	20	20	69,418	62,687	571	571
受取固定・支払固定	13,102	13,102	/	/	264	264	0	0	-	-	-	-
金利オプション												
売建												
コール	- (-)	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	- (-)	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
買建												
コール	- (-)	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	- (-)	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロアー・スワップション等												
売建	2,046,505 (29,750)	2,003,375	/	/	25,083 (185)	19,910	127	57	27,854 (134)	16,907	291	157
買建	1,695,935 (29,237)	1,545,183	/	/	35,724 (474)	33,101	207	682	43,047 (389)	27,746	279	109
合計	/	/	/	1,108	/	/	/	56,584	/	/	/	29,584

注: 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

3. 金利スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記載から除いています。

補足: 金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く)

(単位: 百万円、%)

	平成9年度			平成10年度		
	想定元本			想定元本		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動	4,559,959	2,889,649	1,854,916	3,593,996	4,042,015	2,209,814
受取平均金利	1.05	1.81	3.19	0.90	1.96	2.95
支払平均金利	0.80	0.85	1.09	0.30	1.03	1.05
受取変動・支払固定	1,874,752	2,695,462	1,765,180	1,603,812	2,899,688	2,509,981
受取平均金利	1.09	1.07	1.57	0.55	1.29	0.74
支払平均金利	2.43	2.77	3.58	1.67	2.84	2.72
その他	9,594	7,049	57,903	6,731	46,342	16,345
受取平均金利	2.83	1.16	2.78	0.86	2.45	4.03
支払平均金利	3.51	1.48	2.73	1.33	1.99	4.06
合計	6,444,306	5,592,161	3,678,001	5,204,540	6,988,046	4,736,141

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので左記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度		
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
取引所	金利先物				
	売建	869,815	869,840	766,417	767,335
	買建	1,550,293	1,552,244	1,883,379	1,888,048
	金利オプション				
	売建				
	コール	352,707	77	314,021	255
		(144)		(419)	
	プット	156,418	81	287,731	99
		(68)		(449)	
	買建				
コール	334,487	94	408,821	365	
	(98)		(691)		
プット	135,276	30	169,266	33	
	(47)		(128)		
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,533	11,626	14,087	13,337
	買建	10,560	9,531	12,791	11,608
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	43,725,979	892,413	39,690,536	1,025,252
	受取変動・支払固定	43,072,906	894,215	39,090,905	1,030,375
	受取変動・支払変動	290,661	356	325,946	82
	受取固定・支払固定	11,981	152	25,602	438
	金利オプション				
	売建				
コール	-	-	-	-	
	(-)		(-)		
プット	-	-	-	-	
	(-)		(-)		
買建					
コール	-	-	-	-	
	(-)		(-)		
プット	-	-	-	-	
	(-)		(-)		
キャップ・フロアー・スワップション等					
売建	2,846,304	5,695	2,579,932	6,541	
	(22,435)		(18,343)		
買建	2,437,917	8,534	1,882,912	7,557	
	(22,193)		(16,166)		

注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成8年度				平成9年度				平成10年度				
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店頭	通貨スワップ												
	うち米ドル	3,661,207	1,670,207	/	/	3,862,728	366,920	22,177	22,177	3,520,980	309,730	50,558	50,558
	スイスフラン	2,414,018	1,336,549	/	/	2,532,518	226,863	9,446	9,446	2,934,972	209,936	44,028	44,028
	独マルク	747,359	102,838	/	/	771,580	1,952	3,139	3,139	226,286	1,094	500	500
	英ポンド	142,076	75,997	/	/	142,345	15,371	5,353	5,353	16,352	12,117	1,573	1,573
	その他	83,787	24,043	/	/	19,419	2,950	184	184	17,380	2,805	880	880
	273,965	130,777	/	/	396,864	119,782	10,332	10,332	325,988	83,777	7,723	7,723	

注:1. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので前記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度	
	契約額等	時価	契約額等	時価
通貨スワップ	1,170,953	9,478	1,121,716	10,249
うち米ドル	961,131	6,776	936,129	7,125
店頭	96,614	1,326	79,642	1,223
独マルク	85,964	2	79,875	2,565
英ポンド	22,160	0	19,450	651
その他	5,083	1,371	6,619	14

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので前記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度		平成8年度	平成9年度	平成10年度
	契約額等	契約額等	契約額等		契約額等	契約額等	契約額等
通貨先物				為替予約			
売建	-	-	-	売建	29,335,347	21,946,228	11,266,083
買建	13,711	7,731	3,944	買建	51,940,109	41,526,458	19,581,623
通貨オプション				通貨オプション			
売建				売建			
コール	-	-	-	コール	1,042,424	761,588	1,187,045
	(-)	(-)	(-)		(39,372)	(31,886)	(13,349)
プット	-	-	-	プット	1,182,786	841,144	1,034,994
	(-)	(-)	(-)		(17,729)	(13,931)	(9,795)
買建				買建			
コール	-	-	-	コール	1,080,817	804,059	1,037,686
	(-)	(-)	(-)		(39,066)	(32,016)	(16,832)
プット	-	-	-	プット	998,651	726,777	904,346
	(-)	(-)	(-)		(20,603)	(14,865)	(14,660)
				その他			
				売建	-	-	-
				買建	-	-	-

注: オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の()内に記載しています。

3. 株式関連取引 株式関連取引には該当がありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成8年度				平成9年度				平成10年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
債券先物												
売建	571,914	-	572,877	963	537,630	-	540,637	3,007	108,215	-	108,741	526
買建	594,050	-	594,566	515	-	-	-	-	26,458	-	26,500	42
債券先物オプション												
売建												
コール	13,802	-	6	19	-	-	-	-	-	-	-	-
	(26)				(-)				(-)			
プット	31,639	-	79	31	-	-	-	-	-	-	-	-
	(47)				(-)				(-)			
買建												
コール	2,123	-	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	(13)				(-)				(-)			
プット	55,679	-	216	4	192,000	-	435	85	-	-	-	-
	(221)				(350)				(-)			
債券店頭オプション												
売建												
コール	358,000	-	/	/	185,000	-	627	108	200,000	-	6,304	3,634
	(3,813)				(736)				(2,670)			
プット	6,500	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
	(7)				(-)				(-)			
買建												
コール	-	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)				(-)				(-)			
プット	-	-	/	/	125,000	-	79	667	200,000	-	0	3,120
	(-)				(746)				(3,120)			
その他												
売建	-	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	/	/	/	472	/	/	/	3,480	/	/	/	7,238

- 注：1. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の()内に記載しています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので左記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
債券先物				
売建	19,918	19,932	11,324	11,324
買建	36,267	36,180	54,952	54,815
債券先物オプション				
売建				
コール	2,559 (2)	0	- (-)	-
プット	- (-)	-	8,142 (30)	18
買建				
コール	12,714 (18)	12	7,108 (18)	7
プット	6,579 (16)	26	12,876 (64)	57
債券店頭オプション				
売建				
コール	- (-)	-	9,950 (175)	254
プット	- (-)	-	144,436 (806)	1,429
買建				
コール	- (-)	-	62,836 (586)	695
プット	- (-)	-	54,806 (901)	950
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-

注：オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

5. 商品関連取引 商品関連取引には該当がありません。

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
外貨建資産残高	97,649	80,805	68,403	65,155	54,226

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	
預 金	国内店	90,093	96,498	97,382	95,903	98,293
	海外店	312,877	223,122	205,348	187,313	123,040
	合 計	103,757	104,985	104,777	102,182	99,625
貸出金	国内店	78,609	78,718	80,373	79,257	82,691
	海外店	264,662	323,788	371,061	326,175	290,227
	合 計	90,020	95,143	100,283	96,216	93,862

注: 1. 店舗には出張所・特別出張所を含んでいません。
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	
預 金	国内店	1,801	2,002	2,114	2,194	2,296
	海外店	4,902	3,555	3,247	2,871	1,513
	合 計	2,040	2,135	2,218	2,261	2,219
貸出金	国内店	1,572	1,633	1,745	1,813	1,931
	海外店	4,146	5,159	5,867	4,999	3,569
	合 計	1,770	1,935	2,123	2,129	2,091

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	増 減
給料・手当	142,077	135,687	6,390
退職金	11,907	19,290	7,383
退職給与引当金繰入	104	47	57
福利厚生費	41,438	50,066	8,627
減価償却費	16,816	13,750	3,065
土地建物機械賃借料	51,421	53,808	2,387
営繕費	3,300	2,834	466
消耗品費	5,915	4,472	1,442
給水光熱費	5,162	5,083	78
旅 費	2,283	2,267	15
通信費	7,633	7,880	246
広告宣伝費	5,680	4,529	1,151
租税公課	27,843	24,702	3,140
その他	94,720	103,208	8,488
合 計	416,305	427,630	11,325

注: 本表は90ページ損益計算書上の「営業経費」の内訳を示したものです。